

Prediction One カスタマーサクセスご利用規約

「Prediction One カスタマーサクセス」（以下「本サービス」といいます）は、ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社（以下「弊社」といいます）が提供する、Prediction One と称する予測分析を実行できるソフトウェア（以下「本ソフトウェア」といいます）の使用にあたり、弊社にて本ソフトウェアの導入サポートを行うことを目的として提供するサービスです。本サービスをご利用いただくお客さまは、Prediction One カスタマーサクセスご利用規約（以下「本規約」といいます）を必ずお読みのうえご同意ください。

第1条（定義）

本規約における用語を以下のとおり定義します。

- （１）「本ソフトウェア使用許諾契約」とは、弊社が別途定める本ソフトウェアの使用に関する許諾契約（デスクトップ版およびクラウド版のそれぞれを指します）をいいます。
- （２）「本ソフトウェアサービス利用規約」とは、本ソフトウェアの有償による利用に必要なコードの提供に関する規約をいいます。
- （３）「利用者」とは、本ソフトウェア使用許諾契約、本ソフトウェアサービス利用規約および本規約に同意のうえ、本サービスを使用する法人または個人をいいます。
- （４）「利用資格者」とは、利用者が本ソフトウェアサービス利用規約に基づき弊社から買い受けた本ソフトウェアを使用する権利を、利用者から付与された利用者以外の個人をいいます。

第2条（本サービス）

本サービスは、利用者に対して、本ソフトウェアの使用方法的説明、本ソフトウェアにより予測されるデータの活用方法等を弊社のデータサイエンティストよりご説明し、利用者による本ソフトウェアを使用する上でのノウハウを獲得することを支援するサービスです。

第3条（本規約）

1. 利用者は、本規約並びに別途弊社が定める本サービスに関する諸規定（以下本規約と併せて「本規約等」といいます）に同意し、本サービスを利用するものとし、また、本規約の定めを利用資格者に遵守させる義務を負うものとし、その遵守につき連帯して責を負うものとしします。
2. 本サービスの利用者は、本ソフトウェアを利用できる者と同ーとします。

第4条（本サービスの利用契約の成立および本サービスの開始日）

1. 利用者は、弊社が別途定める手順に従い、本サービスの利用契約を申し込むものとします。
2. 本サービスの利用契約は、本規約等に同意のうえで、弊社が別途定める手続きに従い本サービスへの申し込みをなし、弊社が申し込みを承諾した時点で成立するものとします。
3. 本サービスの利用期間は、本サービスの利用開始日が属する月の1日から起算して12ヶ月間（以下「利用期間」といいます）とします。

第5条（申込みの拒絶）

本サービスの申込者による申込みの際、当該申込者が以下のいずれかに該当し、または該当するおそれが高いと弊社が判断した場合、弊社は、その申込みを承諾しない場合があり、当該申込者は予めこれを了承するものとします。

- （1）本ソフトウェア使用許諾契約（デスクトップ版第4条第2項各号、クラウド版第5条第2項各号）に該当する、または該当するおそれが高いと弊社が判断した場合。
- （2）申込者が未成年、成年被後見人、被保佐人または被補助人のいずれかであり、申込みの際に自らの法定代理人、成年後見人、保佐人または補助人の同意を得ていない場合。
- （3）その他、本サービスの提供上の支障を来たと、弊社が合理的に判断した場合。

第6条（利用者に関する情報の変更）

利用者が本サービスの申込時に弊社に届け出ている情報について変更があった場合は、速やかに弊社に届け出るものとします。なお、当該変更に関する届け出がない場合は、本サービスの提供ができない場合があることを利用者はあらかじめ承諾するものとします。

第7条（本サービス利用資格の停止および失効）

弊社は、利用者が以下の各号の一に該当する場合、事前に通知することなく、直ちに利用者の本サービス利用資格の全部または一部を停止または失効させることができるものとします。

- （1）利用者が本規約等に違反し、またはそのおそれのある場合。
- （2）本ソフトウェア使用許諾契約（デスクトップ版第7条第2項各号、クラウド版第8条第2項各号）に該当する場合。
- （3）利用者が権利能力を失った場合。
- （4）その他、利用者として不適切な行為または本サービスの提供に支障があると弊社が判断した場合。

第8条（設備等の準備）

1. 利用者は、本サービスの利用に際して、必要となる全ての機器の準備、設置、接続および設定、その他あらゆる準備を、自己の費用と責任において行うものとします。

2. 弊社は、利用者が本サービスを利用するにあたり必要となる全ての機器との互換性を確保するために、弊社の管理する設備、システムもしくはソフトウェアを改造、変更もしくは追加、または本サービスの提供方法を変更する義務を負わないものとします。

第9条（本サービスの利用上の注意）

1. 利用者は、本サービスと同時にまたはこれに関連して本サービス以外の各種インターネットサービスを利用する場合であっても、かかるインターネットサービスに関する規約、契約、利用条件等に拘わらず、本サービスの利用に関しては、本規約等の内容に従うものとします。なお、本サービス以外の各種インターネットサービスの利用は、当該サービスを提供する権利者の定める利用条件に従っていただくものとし、弊社は当該サービスに関して一切の責任を負いません。
2. 本サービスの利用に関連して、利用者が他の利用者、第三者もしくは弊社に対して損害を与えた場合、または利用者与其他の利用者もしくは第三者との間で紛争が生じた場合、当該利用者は自己の費用と責任でかかる損害を賠償またはかかる紛争を解決するものとし、弊社に何等の迷惑をかけず、かつ損害を与えないものとします。

第10条（本サービスの解約）

1. 利用者は、利用期間中に本サービスの利用契約の解約を希望する場合、別途弊社が定める手順に従い本サービスの解約を申し込むものとします。
2. 本サービスの利用契約の有効期間中であっても、本ソフトウェア使用許諾契約または本ソフトウェアサービス利用規約が解除または解約された場合、本サービスの利用契約についても同時に解除または解約されるものとします。

第11条（本サービスにおける情報の取扱い）

1. 弊社は、利用者による本サービスの利用に基づき知り得た利用者の業務上の秘密、又は利用者より開示された秘密情報を、利用者書面による事前の承諾なくして、第三者に開示、漏洩せず、又、開示目的以外に使用しないものとします。
2. 弊社は、裁判所又は政府機関から法令に基づき開示を命じられた秘密情報については、以下の措置を構ずることを条件として、前項の規定にもかかわらず、当該命令に従い秘密情報を開示することができるものとする。
 - (1) 当該命令があった旨及び開示する内容を直ちに利用者に通知する。
 - (2) 開示される秘密情報を最小限に限定するよう努め、開示が避けられない部分についてのみ開示する。
 - (3) 開示される秘密情報が秘密として保持されるように適切な措置を講ずる。

第12条（禁止事項）

利用者は、本サービスを通じて、または本サービスに関して、以下に定める禁止事項に該当するまたは該当するおそれがある行為を行ってはならないものとします。

- (1) 本ソフトウェア使用許諾契約（デスクトップ版第11条、クラウド版第12条）に該当する、または該当するおそれがある行為。
- (2) 弊社から事前に承認を得ていない、本サービスを通じてまたは本サービスに関連する営利を目的とする行為、またはその準備を目的とする行為。
- (3) 本サービスを通じて弊社から提供される情報を自己の私的使用の目的以外に使用する行為、または当該情報の商業目的の使用もしくは他社への転送や一般公衆が閲覧できるサイト等への掲載などを目的とする行為。
- (4) 弊社のサービス、または第三者が管理するサーバ等の設備の運営を妨げる行為。
- (5) 他人になりすまして本サービスを利用する行為。
- (6) 本規約等に違反する行為。
- (7) 前各号に定める行為を助長する行為。
- (8) 前各号に該当するおそれがあると弊社が判断する行為。
- (9) その他、弊社が不適切と判断する行為。

第13条（免責）

1. 弊社は、本サービスに関して、その完全性、正確性、確実性、有用性、利用者の使用目的への適合性等につき、いかなる保証も行わないものとします。
2. 弊社は、本サービスの利用その他本サービスの利用契約に関して生じる特別損害、拡大損害に関しては責任を負いません。また、利用者が個人の場合に限り、弊社が利用者による本サービスの利用その他本サービスの利用契約に関して責任を負う範囲は、本サービス利用料の相当額をその上限とします。なお、本サービスの利用料が発生していない場合は、本ソフトウェアの1ヶ月分の利用料を上限とします。ただし、弊社の故意または重過失により利用者が損害を負った場合はこの限りではありません。なお、利用者が法人の場合には、利用者による本サービスの利用その他本サービスの利用契約に関するあらゆる損害について、弊社はその責任を負いません。

第14条（本サービスの提供）

弊社は、理由の如何を問わず、利用者に事前の通知をすることなく、本サービスの全部または一部の変更、追加または廃止ができるものとします。

第15条（本サービスの中断または中止）

1. 弊社は、次のいずれかに該当する場合、自らの判断により本サービスの全部または一部の提供を中断または中止することができるものとします。
 - (1) 火災、地震、洪水等の天災、戦争、動乱、騒乱等の事変、停電、労働争議、その他の非常事態が発生し、または発生するおそれがある場合。
 - (2) 本サービスに関連する弊社指定のサーバその他弊社が運用または管理する設備、ソフトウェア等の異常、故障、障害その他本サービスを提供できない事由が生じた場合。
2. 弊社は、前項各号の規定により本サービスの全部または一部の提供を中断または中止する場合、自らが適当と判断する方法で事前利用者に対してその旨を書面もしくは電

子メールにて通知または本サービスのホームページ上で告知するものとします。ただし、緊急の場合、弊社は、かかる通知または告知を行うことなく、本サービスの全部または一部の提供を中断または中止することができるものとします。

3. 弊社は、本サービスの全部または一部の提供の中断または中止によって生じた利用者および第三者の損害につき、一切責任を負わないものとします。

第16条（権利義務の譲渡禁止）

利用者は、本サービスの利用契約に基づく権利または義務の全部または一部を第三者に譲渡または担保の目的に供してはならないものとします。

第17条（本規約等の変更等）

弊社は、民法第548条の4の規定により、契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容相当性、その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるときは、本規約等を適宜変更することができるものとします。

第18条（準拠法）

本規約の成立、効力、履行および解釈に関しては、日本法が適用されるものとします。

第19条（協議・解決）

1. 本規約の規定の解釈、または本規約に規定なき事項について利用者と弊社との間に紛争または疑義を生じた場合、その都度両者誠意をもって協議解決するものとします。
2. 前項による協議をしても解決できず、訴訟の必要が生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

附則：この規約は2022年5月1日から実施します。

2024年9月18日 一部改訂